

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 土地改良事業収入	16,552,500	16,552,500	
経常賦課金	16,552,500	16,552,500	
経常賦課金	16,552,500	16,552,500	
2 附帯事業収入	28,400	28,272	128
受取他目的使用料	28,400	28,272	128
受取他目的使用料	28,400	28,272	128
3 基本財産運用収入	90,432	88,000	2,432
基本財産受取利息	90,432	88,000	2,432
基本財産受取利息	90,432	88,000	2,432
4 特定資産運用収入	3,494	3,342	152
特定資産受取利息	3,494	3,342	152
特定資産受取利息	3,494	3,342	152
5 受取業務受託料	27,187,910	25,800,024	1,387,886
受託料	27,187,910	25,800,024	1,387,886
ダム操作業務受託料	27,187,910	25,800,024	1,387,886
6 雑収入	1,836,132	1,830,439	5,693
受取利息配当金	18,250	268	17,982
受取利息	18,250	268	17,982
その他雑収入	1,817,882	1,830,171	△ 12,289
雑収入	1,817,882	1,830,171	△ 12,289
経常収入計	45,698,868	44,302,577	1,396,291
(2) 経常支出			
1 土地改良事業費支出	28,670,709	27,684,589	986,120
維持管理費	3,496,355	3,779,960	△ 283,605
通信運搬費	20,757	65,654	△ 44,897
消耗什器備品費	979		979
水道光熱費	216,559	307,966	△ 91,407
支払保険料	68,520	68,520	
支払負担金等	2,000,000	2,000,000	
業務委託費	1,100,000	1,100,000	
雑費	89,540	237,820	△ 148,280
ダム操作受託業務費支出	25,174,354	23,904,629	1,269,725
旅費交通費	10,840		10,840
通信運搬費	2,800	3,600	△ 800
修繕費	180,048	285,901	△ 105,853
水道光熱費	100,765	136,252	△ 35,487
賃借料	507,760	516,980	△ 9,220
支払保険料	383,720	437,310	△ 53,590
支払負担金等	20,147,231	18,965,656	1,181,575
業務委託費	3,572,800	3,472,150	100,650
租税公課	8,500	62,200	△ 53,700
雑費	259,890	24,580	235,310
2 減価償却費	47,116,818	47,116,818	
減価償却費	47,116,818	47,116,818	
受託土地改良施設使用収益権減価償却費	47,116,818	47,116,818	
3 一般管理費	14,856,561	14,718,792	137,769
運営事務費	13,046,561	12,908,792	137,769
役員報酬	828,000	805,812	22,188
交際費	10,000	40,000	△ 30,000

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
選挙費	16,000	16,000	
総(代)会費	164,000	156,000	8,000
その他会議費	260,000	208,000	52,000
旅費交通費	153,510	120,250	33,260
通信運搬費	123,246	116,084	7,162
消耗什器備品費	19,074	47,464	△ 28,390
食糧費	53,400	40,500	12,900
印刷製本費	79,200	79,200	
支払手数料	193,820	195,360	△ 1,540
支払負担金等	9,975,168	9,594,822	380,346
業務委託費	49,500	49,500	
租税公課	959,100	927,800	31,300
雑費	162,543	512,000	△ 349,457
事務所費	1,810,000	1,810,000	
賃借料	1,810,000	1,810,000	
経常支出計	90,644,088	89,520,199	1,123,889
当期経常増減額	△ 44,945,220	△ 45,217,622	272,402
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計			
(2) 経常外支出			
1 固定資産除却損	2		2
その他固定資産除却損	1		1
器具備品除却損	1		1
特定資産除却損	1		1
受託土地改良施設使用収益権除却損	1		1
経常外支出計	2		2
当期経常外増減額	△ 2		△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 44,945,222	△ 45,217,622	272,400
一般正味財産期首残高	1,995,524,677	2,040,742,299	△ 45,217,622
一般正味財産期末残高	1,950,579,455	1,995,524,677	△ 44,945,222
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高	1,950,579,455	1,995,524,677	△ 44,945,222

令和6年度 財務諸表に対する注記

(一般会計)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地及びその従物 昭和59年3月30日取得価格

上越市鴨島3丁目885-13 1,228.61m²

上越市鴨島3丁目910-10 1.60m²

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法を採用している。

② その他固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(5) 繰延資産の減価償却の方法

該当なし

(6) 引当金の計上基準

該当なし

(7) 積立金の計上基準

該当なし

(8) リース取引の処理方法

該当なし

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
山林、宅地及びその従物	33,859,315			33,859,315
事業積立金	400,000,000			400,000,000
小 計	433,859,315			433,859,315
特定資産				
受託土地改良施設使用収益権	1,475,733,000		47,116,819	1,428,616,181
財政調整積立資産	67,373,654	93,926		67,467,580
小 計	1,543,106,654	93,926	47,116,819	1,496,083,761
合 計	1,976,965,969	93,926	47,116,819	1,929,943,076

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
山林、宅地及びその従物	33,859,315		(33,859,315)	
事業積立金	400,000,000		(400,000,000)	
小 計	433,859,315		(433,859,315)	
特定資産				
受託土地改良施設使用収益権	1,428,616,181		(1,428,616,181)	
財政調整積立資産	67,467,580		(67,467,580)	
小 計	1,496,083,761		(1,496,083,761)	
合 計	1,929,943,076		(1,929,943,076)	

5 担保に供している資産

無

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
合 計			0	

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

① 所有土地改良施設

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
	総額	総額	総額	総額
			0	
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
			(0)	
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
			(0)	
合 計				

(注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

② 受託土地改良施設使用収益権

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
受託土地改良施設使用収益権	総額 16,491,315,981 内訳 土地改良区 (5,302,402,974) 国・県・その他 (11,188,913,007)	総額 12,209,140,004 内訳 土地改良区 (3,873,786,793) 国・県・その他 (8,335,353,211)	総額 4,282,175,977 内訳 土地改良区 (1,428,616,181) 国・県・その他 (2,853,559,796)	総額 (143,930,355) 内訳 土地改良区 (47,116,818) 国・県・その他 (96,813,537)
合 計	16,491,315,981	12,209,140,004	4,282,175,977	143,930,355

(注) 受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

(3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額については、次のとおりである。

(単位：円)

当期末残高	左のうち国庫補助金等	
	国費	都道府県費
該当なし		

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
小 計					0	
助成金						
小 計					0	
合 計					0	

9 換地清算金（土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額（同法第89条の2第10項の規定において準用するものを含む。））徴収金の当期徴収額、換地清算金（同法第89条の2第11項の規定により県等から支払われた金額）交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

該当なし

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	0

- 11 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の 名称	住 所	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の 内容	取引 金額	取引 関係 科目	期末 残高	取 引 条件等
			役員の 兼務等	事業上 の関係					
該当なし									

- 12 重要な後発事象
該当なし

- 13 その他

- (1) 長期借入金について

当事業年度末において貸借対照表に計上されている公庫資金等長期借入金は、以下のとおり。

(単位：円)

整理番号	事業名	借入先	借入 年月 日	利率 (%)	借入金 総額	償還 期限	当該年度 償還額	償還額 累計	未償還額	備考
該当なし										

- (2) 長期借入金の償還方法

当該長期借入金の償還期限まで、毎年度、特別賦課金及び減債積立資産の取崩額を償還資金に充当する予定である。

- (3) 未収賦課金等の明細

(単位：円)

調定年度	区分		件数	期首残高	当期 減少額	期末残高	不納欠損 引当金	備考
当該会計年度	流動資産	該当なし		－	－		－	
	合 計			－	－	0	－	
過年度	固定資産	該当なし						
	小 計			0		0		
合 計				0		0		

- (4) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					0